

令和6年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
関連議案番号：議案第53号
所管部名：健康福祉部

令和6年9月定例会

予算決算常任委員会資料

健康福祉部

目 次

	ページ
・事務事業評価シート【参加支援事業】	1
・事務事業評価シート【アウトリーチ等を通じた継続的支援事業】	2
・事務事業評価シート【多機関協働事業】	3
・事務事業評価シート【避難行動要支援者支援事業】	4
・事務事業評価シート【生活困窮者自立支援事業】	5
・事務事業評価シート【学習支援事業】	6
・事務事業評価シート【介護職員支援事業】	7
・事務事業評価シート【移動販売モデル事業】	8
・事務事業評価シート【子育て世代包括支援事業】	9
・事務事業評価シート【健康寿命を延ばそう事業】	10
・事務事業評価シート【健康診査事業】	11
・事務事業評価シート【地域医療確保対策事業（看護師確保対策）】	12
・社会福祉協議会への委託料・補助金等一覧	13
・生活困窮者自立支援制度に関する支援状況	14
・生活保護申請等の状況	15
・生活保護費等扶助費の内訳	16
・各障害者手帳所持者数	17～18
・総合支援法に基づくサービス自己負担調べ	19
・高齢者の急病、災害、事故等の緊急通報による受信対応件数	20
・地域包括支援センターの状況	21
・保健事業状況報告	22～24
・業務委託一覧	25～29

事務事業評価シート

事業名	参加支援事業		
担当部課	健康福祉部 地域共生社会推進課	所属コード	10253000
連絡先 (FAX)	0748-69-2155	E-mail	koka10253000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	9	地域福祉				予算科目	コード	名称						
	施策	22	地域共生社会の実現					会計	01	一般会計					
	区分	挑戦	○	公約		大型		主要	○	款	03	民生費			
										項	01	社会福祉費			
目	01	社会福祉総務費				大事業	05	重層的支援体制整備事業							
								中事業	03	参加支援事業					
								小事業	01	参加支援事業					
法令等根拠	社会福祉法第106条の4第2項第2号														
個別計画等	第2次甲賀市地域福祉計画 第3次甲賀市地域福祉活動計画														
開始年度	令和	4	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	5	/	13	中			
他部署との関連及び関係団体	甲賀市社会福祉協議会、生活支援課、障がい福祉課、長寿福祉課、すこやか支援課、家庭児童相談室、子育て政策課、政策推進課、市民活動推進課（各地域市民センター）														

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	・市民、地域・福祉関係団体等
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	本事業は、既存の社会参加に向けた事業では対応できない本人のため、本人やその世帯ニーズや抱える課題などを丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートをし、マッチングを行う。また、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、本人やその世帯の支援ニーズや状態に合った支援メニューをつくることを目的とする。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	マッチングした後に本人の状態や希望に沿った支援が実施できているかフォローアップ等を行い、本人やその世帯と社会のつながりづくりに向けた支援が出来る。
事業概要	ア 参加支援事業（※社会福祉協議会へ事業委託）	1. 参加支援事業の利用が必要と思われる者のニーズ課題の把握 2. 把握したニーズや課題と地域の社会資源等とのマッチング（年20件程度のプラン作成） 3. 重層的支援会議及び支援会議への参画 4. 本人や世帯のニーズ・状態に合った支援メニューの創造に向けた地域住民、社会福祉法人、企業等への働きかけ 5. 定着支援及び受け入れ先へのフォローアップ
	イ 居場所の創設支援事業	ひきこもりや不登校の人の居場所を設置された個人及び団体へ実費相当の補助金を交付する。
	ウ プラットフォームKOKA	世代や属性を超えた多様な市民が、発表できる場の提供を行う。

3. 経費・指標 DO

		令和5年度		評価欄
		当初	修正後	
予算額 (A)		7,257		B
財源内訳	国庫支出金	5,442		
	県費支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	1,815		
決算額 (B)		5,949		事業の方向性
差引額 (A-B)		1,308		
職員数/時間	正規	職員数: 0.5 人	時間(内時間外): 1,000	投入資源の方向性
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外):	
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> 交付金の申請・取りまとめ 事業の進捗管理 庁内及び社協調整会議との調整 プラットフォームKOKAの開催 		
	実績	既存の取組だけでは対応できない狭間のニーズに対応するため、本人や世帯の抱える課題を把握し、居場所づくりを応援した。プラットフォームKOKAを開催し「ひきこもり」に対して関係機関が学びの共有を図った。		
成果指標	目標値	居場所の設置 5か所 サロン等の開催 50回		
	実績値	居場所の創出支援事業を活用し、居場所の創出に向けた後方支援を実施した(全4団体)。30名の受講者を対象に甲賀100歳大学を実施した。参加支援プラン4件作成(うち2件再プラン) プラットフォームKOKA開催200名参加		

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

分ち合いから生まれる「第四の縁」が創出されるよう、側面的支援を実施できたことは評価できる。一方で、主体性を損なわずに、地域住民を応援し続ける難しさ(時間も相当かかる)を認識した。	
事業の方向性	現状維持
投入資源の方向性	事業量 現状維持 労働量 現状維持
具体的な改善策・今後の展望等	
一人の生きづらさを地域課題と捉え、まちの仕組みにまで押し上げていくプロセスを重層的支援会議をうまく活用して実施していく。	

事務事業評価シート

事業名	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業		
担当部課	健康福祉部 地域共生社会推進課	所属コード	10253000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2155	E-mail	koka10253000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	9	地域福祉				予算科目	会計	01	一般会計				
	施策	22	地域共生社会の実現					款	03	民生費				
	区分	挑戦	○	公約		大型			主要	○	項	01	社会福祉費	
											目	01	社会福祉総務費	
大事業	05	重層的支援体制整備事業												
中事業	04	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業												
小事業	01	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業												
法令等根拠	社会福祉法第106条の4第2項第4号													
個別計画等	第2次甲賀市地域福祉計画 第3次甲賀市地域福祉活動計画													
開始年度	令和	4	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	6	/	13	中		
他部署との関連及び関係団体	甲賀市社会福祉協議会、生活支援課、障がい福祉課、長寿福祉課、すこやか支援課、家庭児童相談室、子育て政策課、政策推進課、市民活動推進課（各地域市民センター）													

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	・市民、地域・福祉関係団体等
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	・本事業は、支援関係機関等との連携や地域住民とのつながりを構築し、複合化・複雑化した課題を抱えながらも支援の届いていない人を把握する。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	・潜在的なニーズを抱える人に関する情報を得たのち、当該本人と信頼関係に基づくつながりを形成するために、本人に対して時間をかけた丁寧な働きかけを行い、関係性をつくること。
事業概要	甲賀市社会福祉協議会に事業委託 1. 支援関係機関や地域住民等の地域の関係者との連携を通じた情報収集 各種会議や民生委員・児童委員等の地域住民、地域の支援関係者等との連携を通じて、支援ニーズを抱える潜在的な相談者の把握を行う。 2. 関係性構築に向けた支援 手紙やチラシを利用するなど、工夫を凝らした本人との間接的な関わりづくりを行う。 3. 家庭訪問および同行支援 自宅訪問等による直接的な関わりづくりを行い、その後、適切な支援関係機関へのつなぎを行う。	

3. 経費・指標 DO

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和5年度		評価欄	C	ひとりの人へアウトリーチし、関係を構築していくには相当の時間を要する。ただ、仕組み・運付けとして、アウトリーチ事業とはたらく体験プロジェクト会議とをうまく運動させ機能的な運用としたい。	
		当初	修正後			事業の方向性	現状維持
予算額(A)		2,699		C			
財源内訳	国庫支出金	2,024					
	県費支出金						
	地方債						
	その他特定財源	0					
	一般財源	675					
決算額(B)		2,696		事業の方向性		現状維持	
差引額(A-B)		3		事業の方向性		現状維持	
職員数/時間	正規	職員数: 0.2 人	時間(内時間外): 400	h	投入資源の方向性	事業量	現状維持
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外):	h		労働量	現状維持
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金の申請・取りまとめ ・事業の進捗管理 ・庁内及び社協調整会議との調整 					
	実績	甲賀市社会福祉協議会への事業委託を実施。 はたらく体験プロジェクト会議を「ひきこもりネットワーク会議」に改め、アウトリーチ事業を実施していくことを確認した。					
成果指標	目標値	多機関協働事業からアウトリーチ等継続支援に6件つなげる。					
	実績値	多機関協働事業からアウトリーチ等継続支援にはつながっていない。アウトリーチ等継続支援プラン2件を作成					

事務事業評価シート

事業名	多機関協働事業		
担当部課	健康福祉部 地域共生社会推進課	所属コード	10253000
連絡先 (ダイヤル)	0748-69-2155	E-mail	koka10253000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	8	地域福祉				予算科目	会計	01	一般会計				
	施策	3	地域共生社会の実現					款	03	民生費				
	区分	挑戦	○	公約		大型			主要	○	項	01	社会福祉費	
											目	01	社会福祉総務費	
大事業	05	重層的支援体制整備事業												
中事業	05	多機関協働事業												
小事業	01	多機関協働事業												
法令等根拠	社会福祉法第106条の4第2項第5号													
個別計画等	第2次甲賀市地域福祉計画 第3次甲賀市地域福祉活動計画													
開始年度	令和	4	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	7	/	13	中		
他部署との関連及び関係団体	甲賀市社会福祉協議会、生活支援課、障がい福祉課、長寿福祉課、すこやか支援課、家庭児童相談室、子育て政策課、政策推進課、市民活動推進課（各地域市民センター）													

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	・市民、地域・福祉関係団体等
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	・市において、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備することを目的とする。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	・属性を問わない相談支援において、本人やその世帯が抱える地域生活課題を断らず包括的に受け止めることで、参加支援や地域づくりに向けた支援について、地域の支援ニーズに合わせた、より効果的な実施が可能となること。
事業概要	甲賀市社会福祉協議会に事業委託 ア 相談受付 複合化・複雑化した支援ニーズを有する等の支援関係機関等による役割分担を行うことが望ましい事例について、相談を受け付けた上で支援を行う。 イ アセスメント 相談者の支援のために必要な情報の提供を、紹介元の支援関係機関や日頃本人やその世帯に関わっている支援関係機関に依頼するものとする。 ウ プランの作成 アセスメントの結果を踏まえ、支援関係機関の役割分担や支援の目標・方向性を整理したプランを作成する。 エ 支援の実施 オ 重層的支援会議の運営事務 当会議は、重層的支援体制整備事業が適切かつ円滑に実施されるために開催するものである。 カ 支援会議（社会福祉法第106条の6）の運営事務	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和5年度		評価欄	重層的支援会議を計71回実施し、多機関が協働して、複雑化・複雑化した支援ニーズに対応した。		
		当初	補正後				
予算額 (A)		15,979		B			
財源内訳	国庫支出金	11,984					
	県費支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	3,995					
決算額 (B)		15,157		事業の方向性	現状維持		
差引額 (A-B)		822					
職員数/時間	正規	職員数: 0.5 人	時間(内時間外): 1,000	h	投入資源の方向性	事業量	現状維持
	非正規	職員数: 1 人	時間(内時間外): 1,440	h		労働量	現状維持
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> 交付金の申請・取りまとめ 事業の進捗管理 庁内及び社協調整会議との調整 				具体的な改善策・今後の展望等 ひとりの困りごとを、地域の課題ととらえ、まちの仕組みにまで押し上げる実践を、重層的支援会議を活用して取り組む。	
	実績	甲賀市社会福祉協議会に事業委託を実施し、上記の計画にある項目に基づき事業を実施した。					
成果指標	目標値	多機関協働事業にてプラン作成を6件行う。					
	実績値	多機関協働事業にて2件(うち1件は再プラン)プラン作成を行った。					

事務事業評価シート

事業名	避難行動要支援者支援事業		
担当部課	健康福祉部 地域共生社会推進課	所属コード	10253000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2155	E-mail	koka10253000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	8	地域福祉		予算科目	会計	01	一般会計						
	施策	3	地域共生社会の実現			款	03	民生費						
	区分	挑戦	○	公約		○	大型		主要	○	項	01	社会福祉費	
											目	01	社会福祉総務費	
大事業	03	地域福祉推進事業												
中事業	03	避難行動要支援者支援事業												
小事業	01	避難行動要支援者支援事業												
法令等根拠	災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第49条の10~13 甲賀市避難行動要支援者支援ネットワーク会議設置要綱													
個別計画等	第2次甲賀市地域福祉計画 甲賀市地域防災計画													
開始年度	平成	27	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	2 / 13 中					
他部署との関連及び関係団体	危機管理課、市民活動推進課、障がい福祉課、すこやか支援課、長寿福祉課(甲賀市避難行動要支援者支援ネットワーク会議の委員)													

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	避難行動要支援者 要件：1 高齢者(75歳以上のみの世帯)、2 障がい者(1・2級)等、3 要介護認定者(介護度3以上)、4 難病患者、5 その他
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	災害時に備えて避難行動要支援者名簿を管理する。また普段の見守り活動につながるよう、同意者名簿の関係機関への提供や更新を行う。また、一人ひとりにあった支援計画「災害時要支援者個別避難計画」の作成を進める。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	災害時に、地域において安否確認や避難支援を迅速に行えるようにするだけでなく、その作成過程で地域での高齢者や障がい者への日常的な見守り活動への関心が高まるとともに、地域がつながることが期待できる。
事業概要	◆災害時要支援者避難支援計画(全体計画)に続いて(個別避難計画)への取り組み 制度の周知と個別避難計画の策定 名簿の更新、関係者への説明と配布、新規対象者への案内 日常の見守りシステムの保守、名簿の随時登録、関係課へ申請書配布 避難行動要支援者ネットワーク会議 1回・各種団体研修、出前講座 個別避難計画説明会 滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議 1回・災害時要配慮者避難支援等研修会 1回 【新】R4年度から、個別避難計画を作成した区・自治会に補助金を交付する。	

3. 経費・指標 DO

		令和5年度			
		当初		補正後	
予算額(A)		1,862			
財源内訳	国庫支出金				
	県費支出金				
	地方債				
	その他特定財源	1,000			
	一般財源	862			
決算額(B)		769			
差引額(A-B)		1,093			
職員数/時間	正規	職員数： 0.50 人	時間(内時間外)：	1,000 (85) h	
	非正規	職員数： 0 人	時間(内時間外)：	h	
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> 同意者名簿未回答者への動奨案内 滋賀モデルに準じた甲賀市災害時要支援者避難支援計画(個別避難計画)作成についての説明会の実施 個別避難計画作成地域への補助金交付 			
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 同意者名簿未回答者への動奨案内(高齢者3,121人に送付。回答率24.58%) 説明会を11回実施 個別避難計画作成地域への補助金交付(新規12区ほか550,500円) 			
成果指標	目標値	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者同意者名簿未回答率を1%減少する。 個別避難計画の地域での説明会を開催(依頼のあった地域) 個別避難計画作成地域70地域を目標とする。 			
	実績値	<ul style="list-style-type: none"> 未回答率については7%減となった。 個別避難計画説明会を11か所で実施。 69地域で個別避難計画の作成が完了。うち28地域でタイムラインの作成が完了。 スーパーハイリスク層の抽出 			

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	登録案内の通知を送ることで、未回答率が7%減となった。個別避難計画の作成にかかる説明会も各地域で実施し、個別避難計画およびタイムラインの作成につながった。目標の70地域を上回ることはできなかった。また、モデル事業補助金の交付は、予算の目標値には届かなかったが、12地域に新規交付、3地域に更新交付、そのほか4地域にすることができた。	
	事業の方向性	拡大・拡充
投入資源の方向性	事業量	増加
	労働量	増加
具体的な改善策・今後の展望等		
現在自力避難が可能な方がお守り感覚で名簿登録をされることが増えてきた。災害時に真に活用できる同意者名簿とするため、支援者の要件を見直していきたい。		

事務事業評価シート

事業名	生活困窮者自立支援事業		
担当部課	健康福祉部 生活支援課	所属コード	10253025
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2158	E-mail	koka10253025@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称					予算科目	コード	名称				
	分野	9	地域福祉					会計	01	一般会計			
	施策	23	セーフティネットの充実					款	03	民生費			
	区分	実施計画		行革大綱		大型			目	01	社会福祉費		
							大事業	04	セーフティネット構築事業				
							中事業	01	生活困窮者自立支援事業				
							小事業	01	生活困窮者自立支援事業				
法令等根拠	生活困窮者自立支援法、行旅病人及行旅死人取扱法												
個別計画等													
開始年度	令和 3 年度	終了年度				令和 6 年度	事務事業優先順位	2 / 6 中					
他部署との関連及び関係団体	相談内容に応じ、関係各課、社会福祉協議会およびハローワークなどと連携して相談・支援を行う。 行旅病人および行旅死人、旅費のない行旅人については、病院のほか、すこやか支援課や各地域市民センターと連携し支援を行う。												

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果期待できるのか
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 複合的な問題を抱える生活困窮者に対し、相談者の自立をめざし、生活面や就労面、経済面など状況に応じた包括的な支援を実施する。 <p>【実施計画】No.45 『就労準備支援事業』 No.152 『生活保護、住居確保給付金、自立支援事業』</p>

3. 経費・指標 DO

財源内訳	令和5年度		評価欄	
	当初	補正後		
	予算額(A)	9,308		10,381
	国庫支出金	6,123		6,123
	県費支出金			
地方債				
その他特定財源	336	336		
一般財源	2,849	3,922		
決算額(B)	7,872			
差引額(A-B)	2,509			
職員数/時間	正規	職員数: 1 人 時間(内時間外): h		
	非正規	職員数: 1 人 時間(内時間外): h		
行動計画	計画	就労準備支援業務委託、就労体験協力事業者の拡充、就職面接準備支援の実施、包括的な相談と支援の実施(相談体制の継続)、住居確保給付金の支給、居住支援強化に向けた検討の実施		
	実績	関係機関との連携により包括的な相談・支援を実施した。重層的支援体制整備事業について、会議等に参加し連携を図った。計画にある就労準備支援業務委託以下の事業を行ったが、居住支援強化に向けた検討は取り組むことができなかった。		
成果指標	目標値	○新規相談受付件数中 90% 相談内容の解決(支援最終) ○関係機関との連携 95% ○支援プラン作成者中1年以内の目標達成 50%		
	実績値	○新規相談受付件数中 相談内容の解決(支援最終) 163名/167名 97.6% ○関係機関との連携 52名/56名 92.9% ○プラン最終者中1年以内の最終 3名/9名 33%		

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

新規相談は減少傾向にあるが、積極的に情報提供したり他機関につなぐことで、目標値を達成できた。プラン最終者中1年以内の最終は目標値に達しなかった。物価高騰が続く中、複数課題を抱える相談者は依然、最終までに時間がかかっている。					
事業の方向性	現状維持				
投入資源の方向性	<table border="1"> <tr> <td>事業量</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>労働量</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	事業量	現状維持	労働量	現状維持
事業量	現状維持				
労働量	現状維持				
具体的な改善策・今後の展望等					
生活困窮者に対する各支援事業について、関係機関との連携を図り、相談者に寄り添った支援を継続実施することから、現状維持とする。また、居住支援強化に向け調査研究し、取り組みを検討する。					

事務事業評価シート

事業名	学習支援事業		
担当部課	健康福祉部 生活支援課	所属コード	10253025
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2158	E-mail	koka10253025@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称		予算科目	コード	名称	
	分野	9	地域福祉		会計	01	一般会計
	施策	23	セーフティネットの充実		款	03	民生費
	区分	実施計画	○		行革大綱	項	01
			大型		目	01	社会福祉総務費
			主要		大事業	04	セーフティネット構築事業
			○		中事業	02	学習支援事業
					小事業	01	学習支援事業
法令等根拠	生活困窮者自立支援法						
個別計画等							
開始年度	令和 3 年度	終了年度	令和 6 年度	事務事業優先順位	3 / 6 中		
他部署との関連及び関係団体	子どもと最も身近に接している学校と情報の緊密化をはかり、連携強化を行い、学校教育課、子育て政策課、社会教育スポーツ課、人権推進課など子どもに対する事業を行う関係課と相互に事業の理解を図り連携をとることで、組織を横断した支援を徹底する。地域の課題となる子どもの育ちを支えていける地域づくりに向け、政策推進課や子どもに対する支援を行うことも政策部、地域で子どもの学びを支援できる「居場所」づくりのコーディネーターである教育委員会や地域づくりを行う社会福祉協議会と連携して取り組む。						

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・・・・誰に（向に） 生活困窮家庭等の小・中・高校生、高校中退者及び中学卒業後進学や就労をしていない高校生年代の者
	(2) 活動内容・・・・・・どのようなことを行うのか 家庭の生活困窮に起因し、子どもに不足している「生きる力」や規則正しい生活習慣を身につけること及び居場所づくりを行う。
	(3) 期待できる効果・成果・・・・・・どのような成果・効果が期待できるのか 現在の環境に様々な問題を抱える子どもが、学校や家庭のほかに「居場所」となる場を持つことで、自分を支える人がいることを知り、夢や希望を持って成長することにより、学力不振や不登校など「負の連鎖」による将来の生活困窮の解消をめざす。早期からの対策で、将来生活保護を受けるなどの生活保障費用を抑制する投資となる。
事業概要	【これまでの取組み】 ○学習支援事業の基本方針「①心いやされる居場所づくり」「②生活習慣の確立と食の取組み」「③将来への夢や職業観を持たせる」「④学びへの支援」「⑤家庭への支援」を基に、学習支援事業「学んでいこうカ」を開催する。 ○学習支援員や大学生・地域のボランティア等による宿題や自主学習等の指導のほか、小学生から大学生、地域の大人まで異年齢の人との交流により社会性を身に付けることを促す。 ○様々な分野から専門性を生かして活躍している講師を依頼し、子どもが将来への夢を描けるような学習を行う。
	《R5の重点的な取組み》 ○「4学びへの支援」 ・ 直営による臨時教室の開催 ・ R6に向けた委託方針の決定及び業者選定 ・ 学習する学習支援教室（教科学習支援）の実施要領の検討、決定 【実施計画】No.1 2 2『学習支援事業』

3. 経費・指標 DO

		令和5年度	
		当初	補正後
予算額(A)		26,055	26,075
財源内訳	国庫支出金	10,448	10,448
	県費支出金	2,048	2,048
	地方債		
	その他特定財源	9,000	9,020
	一般財源	4,559	4,559
決算額(B)		23,623	
差引額(A-B)		2,452	
職員数/時間	正規	職員数: 0.5 人	時間: 時間/年
	非正規	職員数: 2 人	時間: 時間/年
行動計画	計画	○対象児童・生徒の把握を行い、教室への参加を促す。 ○学習支援事業の継続実施 ○昼間の学習支援教室の充実 ○教科学習支援のニーズ調査	
	実績	関係機関や保護者への働きかけで、年度途中での参加者が13名となった。(内、昼の学習支援 1名) 昨年度に引き続き直営1教室、委託8教室を実施し、夏休みには臨時教室を2日間直営で行った。また、教科学習支援のニーズ調査として、臨時教室参加児童にアンケートをとった。	
成果指標	目標値	①高校等への進学率(100%) ②高校中退防止率(100%) ③高校卒業後の進路確定率(100%) ④大学入学試験受験者数 1名以上	
	実績値	① 高校等への進学率(100%)、 ② 高校中退防止率(100%) ③ 高校卒業後の進路確定率(100%) ④ 大学入学試験受験者数(0人)	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	○昨年度に引き続き7か所9教室で学習支援事業を行った。 ○中学3年の子達すべてが進学したことにより、進学率は100%となった。 ○高校3年生も進学、就職により卒業後の進路が確定した。	
事業の方向性	拡大・拡充	
投入資源の方向性	事業量	増加
	労働量	増加
行動計画	具体的な改善策・今後の展望等 子どもたちが将来の夢を持ち、進学の必要性を認識できるような支援を実施するとともに、基本的な生活習慣を身につけられる場とする。また、学校や関係機関との連携を行い、支援が必要な子どもの参加につなげる。 新たな事業者による新教室設置に向けた取り組みを行う。	

事務事業評価シート

事業名	介護職員支援事業		
担当部課	健康福祉部 長寿福祉課	所属コード	10254000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2165	E-mail	koka10254000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	コード	名称		予算科目	コード	名称		
	施策	8	地域福祉			会計	01	一般会計	
	区分	1	長寿生きがいづくり			款	03	民生費	
	実施計画	○	行革大綱	○		大型	○	主要	○
法令等根拠	甲賀市介護職員初任者等研修費補助金交付要綱・甲賀市介護補助員等購入費補助金交付要綱・甲賀市介護人材確保・定着促進事業補助金交付要綱・甲賀市介護職員等家賃補助金交付要綱								
個別計画等	甲賀市第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画								
開始年度	平成 29 年度	終了年度	令和 6 年度	事務事業優先順位	3 / 18	中			
他部署との関連及び関係団体	甲賀市介護人材確保・定着促進協議会								

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	<ul style="list-style-type: none"> 甲賀市内の介護施設に介護職員として就労中に初任者研修又は実務者研修を修了した者 初任者研修又は実務者研修を終了した日から1年以内に甲賀市内の介護施設に介護職員として雇用された者 甲賀市介護人材確保・定着促進協議会の設置運営(事業者協議会・施設協議会・市社協代表等で構成) 介護人材確保対策推進事業補助対象者
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	<p>初任者研修又は実務者研修に係る受講費及び教材費の1/2を補助する。 介護人材確保対策推進事業を行う介護事業所等で構成する協議会へ補助金を交付し、課題解決に向けた調査研究を行い事業を実施していく。 介護人材確保対策推進のため各種補助を行う。</p>
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	<p>増加し続ける介護需要により今後ますます不足する事が懸念されている介護職員を、市の単独事業として補助することで積極的に甲賀市に呼び込み、介護職員不足のない市を目指す。</p>
事業概要	<p>全国的な介護職員不足により、どこの市町も苦慮している中、甲賀市では市の単独事業として初任者研修・実務者研修、日本語検定受験等の補助を行っている。幅広く周知し、予算で見込んだ申請者数を旨す。また、官民連携して人材確保・定着に取り組むため、協議会に補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○初任者研修 受講費等の1/2 限度額37,000円 ○実務者研修 受講費等の1/2 限度額54,000円 ○介護人材等日本語能力試験受験補助 経費の10/10 限度額7,000円 ○介護器具等購入費補助 経費の10/10 限度額15,000円 ○介護人材確保・定着促進事業補助 ○介護職員等家賃補助 住宅手当その他補助額を差し引いた家賃額の1/2 限度額20,000円 	

3. 経費・指標 DO

		令和5年度	
		当初	補正後
予算額(A)		3,279	3,479
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県費支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定財源	0	200
	一般財源	3,279	3,279
決算額(B)		1,355	
差引額(A-B)		2,124	
職員数/時間	正規	職員数: 2人	時間(内時間外): h
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	初任者・実務者研修補助が前年度の申請者数を上回るよう広報する。 介護人材確保対策推進事業補助金交付 介護人材日本語検定受験補助金交付 介護職員等家賃補助、介護器具等購入費補助金交付	
	実績	介護人材家賃補助、初任者・実務者研修、介護器具等購入費補助の補助を行った。 介護人材確保・定着促進協議会へ補助を行った。	
成果指標	目標値	介護人材家賃補助の申請5人 市内の介護サービス事業所に勤める従事者(転入して1年以内) 5人	
	実績値	甲賀市介護人材確保・定着促進協議会は、補助金を利用し、高校生向けに介護の仕事のPRや介護職の確保、定着のために介護職員への店制度等の事業を行った。介護人材確保、定着のための介護職員への家賃補助を開始し2人に補助した。初任者研修3人、実務者研修1人に対し、受講費用の補助を行った。介護器具等購入費の補助を1事業者に行った。	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	各種補助金を交付するとともに、甲賀市介護人材確保・定着促進協議会において官民協働による取り組みを実施することができた。 介護人材家賃補助の目標値5人に対し、実績値が2人ととどまるなど、補助金の申請数が目標に届かなかった。	
	事業の方向性	拡大・拡充
投入資源の方向性	事業量	増加
	労働量	増加
具体的な改善策・今後の展望等		
介護人材の確保、定着は全国的にも課題となっており、国、県、各自治体で様々な取り組みを、さらに事業所と協働し進めていく。新たな人材確保のために、介護に関する入門的研修を実施し、スキルアップの機会を提供する。		

事務事業評価シート

事業名	移動販売モデル事業		
担当部課	健康福祉部 長寿福祉課	所属コード	10254000
連絡先 (ダイヤル)	0748-69-2164	E-mail	koka10254000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	コード	名称				予算科目	コード	名称			
		8	地域福祉					01	一般会計			
	施策	1	長寿生きがいづくり					03	民生費			
	区分	実施計画	○	行革大綱	○	大型			01	社会福祉費		
							03	老人福祉費				
							04	老人福祉支援事業				
							02	在宅老人福祉事業				
							01	在宅老人福祉事業				
法令等根拠												
個別計画等	甲賀市第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画											
開始年度	令和 3 年度	終了年度	令和 5 年度	事務事業優先順位	/ 中							
他部署との関連及び関係団体	甲賀市社会福祉協議会、民生委員児童委員											

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	市民(主に65歳以上の高齢者)
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	市民が在宅での日常生活を安心して送れるよう移動販売による買い物支援を行う。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	買い物時の負担軽減を図る等、日常生活上の不安を解消するとともに、社会的な孤立を防ぎ、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物困難地域の高齢者支援のため、モデル地域において2事業者による移動販売を行う。 ・月曜日～土曜日に、1か所につき週1回、20分程度の販売を行う。 	

3. 経費・指標 DO

		令和5年度	
		当初	補正後
予算額(A)		1,500	
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	1,500	
決算額(B)		750	
差引額(A-B)		750	
職員数/時間	正規	職員数: 1人	時間(内時間外): h
	非正規	職員数: 0人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	買い物困難地域の高齢者が在宅での生活を維持できるよう、モデル地域において移動販売事業を実施する。	
	実績	令和3年6月より市内のモデル地域を選定し、2事業者による移動販売モデル事業を開始。月曜日～土曜日に、1か所につき週1回、20分程度の移動販売を実施した。販売場所ごとの利用者数、売上額等の利用実績を精査し、関係者会議を定期的に行い、販売場所や販売日時等を工夫した。事業の効果としては、買い物困難者支援はもとより、高齢者の憩いの場やサロンの場となり、見守りの場、閉じこもり防止に寄与している。	
成果指標	目標値	令和6年度以降に、補助制度を利用せずに、事業者が独立採算により移動販売を運営できるよう事業の改善を進める。	
	実績値	事業者に対して、事業収支の赤字分として1事業者に補助金を交付した。 令和5年度 750千円(前年度比△1,284千円) (2事業者のうち1事業者は独立採算達成のため支出なし) 販売場所ごとの利用者数、売上額等の利用実績を精査し、販売場所や販売日時等を変更するなどして利用者増のための対策を行った。 令和5年度 86箇所 延べ利用者数 15,776人	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	計画どおり実施した。 2事業者のうち1事業者については、販売場所や販売日時等の工夫に加え、事業者の努力により独立採算が可能となった。	
	B	
事業の方向性	廃止	
投入資源の方向性	事業量	
	労働量	
行動計画	具体的な改善策・今後の展望等	
成果指標	2事業者とも継続して移動販売を運営できるよう、引き続き関係者との情報共有に努めるとともに、利用を検討する地域からの相談に対応することで、事業者と地域をつなぐ役割を担っていく。	

事務事業評価シート

事業名	子育て世代包括支援事業		
担当部課	健康福祉部 すこやか支援課	所属コード	10255000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2169	E-mail	koka10255000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	9	保健医療		予算科目	会計	01	一般会計		
	施策	2	疾病予防・早期発見の推進			款	04	衛生費		
	区分	実施計画	行革大綱	大型		主要	0	項	01	保健衛生費
								目	02	予防費
						大事業	02	母子保健事業		
						中事業	01	母子保健事業		
						小事業	04	子育て世代包括支援事業		
法令等根拠	母子保健法 子ども・子育て支援法 児童福祉法									
個別計画等	甲賀市子ども子育て応援団支援計画									
開始年度	令和 3 年度	終了年度	令和 6 年度	事務事業優先順位	2 / 26	中				
他部署との関連及び関係団体	子育て政策課									

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象.....誰に(何に)	妊娠期～子育て期
	(2) 活動内容.....どのようなことを行うのか	子ども又はその保護者等、妊娠している者の身近な場所で、子育て支援の情報提供及び相談助言を行い、関係機関と連携しながら切れ目のない支援を行う。
	(3) 期待できる効果・成果.....どのような成果・効果が期待できるのか	妊娠・出産・子育て期まで切れ目のない支援を行い、子育ての不安を取り除くことと併せて、子育ての大切さや楽しさを伝え、実感していくことができる。また、出産・子育ての問題やリスクを抱えている保護者を発見でき、個別にあった予防的な対応ができる。このことから甲賀市が子育てしやすいまちになる。
事業概要	子育て世代包括支援センター業務(母子保健型)の実施:利用者支援事業および重層的相談支援の実施 利用者支援事業:①妊産婦および乳幼児等の実情把握②妊娠子育て等の相談助言の実施③支援プランの策定④関係機関調整 産後ケア事業:訪問型、日帰り型、宿泊型の実施 産前産後サポート事業:下記①～⑤実施 ①リトルママサロン ②ベビーママ教室 ③双子みつごの親の会 ④小さく生まれた子どもの親の会 ⑤乳児見守り訪問「こうかおむつ便」事業	

3. 経費・指標 DO

		令和5年度	
		当初	補正後
予算額(A)		23,683	
財源内訳	国庫支出金	4,991	
	県費支出金	278	
	地方債		
	その他特定財源	4,706	
	一般財源	13,708	
決算額(B)		22,296	
差引額(A-B)		1,387	
職員数/時間	正規	職員数: 5 人	時間(内時間外): h
	非正規	職員数: 1 人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	利用者支援事業の実施(対象者把握および相談助言、支援プランの作成、関係機関との連絡調整) 重層的相談支援の実施(体制整備) 産後ケア事業の実施(訪問型、日帰り型、宿泊型) 産前産後サポート事業の実施(各種教室) こうかおむつ便の実施(プロポーザルにて業者選定。システム、サービス開始等の整備)	
	実績	利用者支援プラン件数: 69件 産後ケア事業: 宿泊型43件 日帰り型6件 訪問型10件 各種教室参加者数: 離乳食教室103人 プレバママ181人、 リトルママ863人、ベビーママ132人、 健やか相談 259人	
成果指標	目標値	要支援者への支援プランの作成100% 必要な方への産後ケア事業の利用(宿泊型、日帰り型の利用者数増加) こうかおむつ便のシステム構築およびサービス整備	
	実績値	利用者支援プラン対象者69名全員に支援プランを作成(作成率100%) 産後ケア事業利用者は前年度より、宿泊型、訪問型の利用が増加 こうかおむつ便の申請率 96.8% (R4年度 84.0%)	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	子ども家庭センターの開設を見据え7月から家庭児童相談室との定例ケース会議(合同ケース会議)を開始し業務量は増加した。また、産後ケア事業の利用者も増加しており事業費も増額している。 しかし、子育てに困難を抱えるリスクの高い妊産婦や子育て家庭を見逃すことなく把握に努め、継続した関わりや、おむつ便の利用の中で子育てに関する相談や不安を早い段階でキャッチすることができている。	
	事業の方向性	拡大・拡充
投入資源の方向性	事業量	増加
	労働量	増加
行動計画	具体的な改善策・今後の展望等 子ども家庭センター開設準備のための業務量の増加 妊娠期～乳児期前半への支援(プラン)から2歳程度までプラン作成の拡大	

事務事業評価シート

事業名	健康寿命を延ばそう事業		
担当部課	健康福祉部 すこやか支援課	所属コード	10255000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2168	E-mail	koka10255000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	9	保健・医療		予算科目	会計	01	一般会計		
	施策	1	健康寿命の延伸			款	04	衛生費		
	区分	実施計画	○	行革大綱		○	項	01	保健衛生費	
				大型			目	02	予防費	
						大事業	01	健康増進事業		
						中事業	02	健康寿命を延ばそう事業		
						小事業	01	健康寿命を延ばそう事業		
法令等根拠	健康日本21									
個別計画等	第3次健康こうか21計画									
開始年度	令和 3 年度	終了年度	令和 6 年度	事務事業優先順位	1	/	26	中		
他部署との関連及び関係団体	健康寿命延伸に関係するすべての部署									

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	全市民(①地域や市民②時間のない方③健康に無関心な方)
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	①地域や団体に所属する市民に対し、健康づくり活動を実施するための相談・助言を行うことで、継続した健康づくりができる環境を整備する。 ②市民、特に時間のない方に対し、生活の中でできる活動や隙間時間でできる活動内容を情報提供していく。 ③健康づくりに無関心な市民に対し、生活習慣病予防などのための健康づくり(運動・栄養・休養・生きがい)の大切さを啓発する。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	健康に関心の薄い人や関心のない人への意識の向上が期待できる。 健康意識が高まることで、健康診査やがん検診の受診者数の増加が期待できる。 また、退職後の方の生きがいづくりや社会参加の推進が期待できる。
事業概要	①薬業協会・大学・量販店との協働事業の実施 ②企業・大学との協働事業(オーダーメイド型運動教室)・・・令和5年度からは、主は社会教育スポーツ課 ③食育推進事業・・・【新】令和5年度から ④いきいき農園事業 ⑤みんなでウォーキング事業 ⑥地域での健康づくり事業(健康教育や出前講座)	

3. 経費・指標 DO

		令和5年度	
		当初	補正後
予算額(A)		1,778	
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源	115	
	一般財源	1,663	
決算額(B)		1,315	
差引額(A-B)		463	
職員数/時間	正規	職員数: 4人	時間(内時間外): h
	非正規	職員数: 1人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	①薬業協会・大学・量販店との協働事業の実施 ②企業・大学との協働事業(オーダーメイド型運動教室) ③食育推進事業 ④いきいき農園事業 ⑤みんなでウォーキング事業 ⑥地域での健康づくり事業(健康教育や出前講座)	
	実績	①薬業協会・大学・量販店との協働事業の実施 ②企業・大学との協働事業(オーダーメイド型運動教室) ③食育推進事業 ④いきいき農園事業 ⑤みんなでウォーキング事業 ⑥地域での健康づくり事業(健康教育や出前講座)	
成果指標	目標値	食育推進事業参加者数 10組 BIWA-TEKUユーザー数: 2,200人	
	実績値	・食育推進事業参加者数: 13組(39人) ・BIWA-TEKUユーザー数: 2,372人(R6年3月現在) ・オーダーメイド型運動教室は、R6年度は社会教育スポーツ課が所管。教室参加人数: 161人。 ・地域での健康づくり事業は、健康教育や出前講座の件数が前年度に比して増加している。(R5: 健康教育実施回数45回、出前講座11回、延べ人数1,030人) ・いきいき農園補助金交付 6人	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	R5年度新規の食育推進事業は、参加目標10組に対し実績は13組の参加であり目標は達成したが、実施内容等に改善が必要。	
	・BIWA-TEKUユーザー数は、目標人数を達成。健康推進員(主に運動部)による啓発の成果。また、新規コースを5コース追加し健康ポイント付与により健康意識の向上に努めた。	
事業の方向性	現状維持	
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
具体的な改善策・今後の展望等		
・食育推進事業は、R6年度は歯科保健事業とともに、市内小学校(2校)にて実施予定。 ・BIWA-TEKUアプリの啓発は、継続する。 ・オーダーメイド型運動教室は、国の補助金事業としてはR6年度で終了。事業の出口は、甲賀B&G海洋センターや総合型地域スポーツクラブの活用、健康アプリとしてBIWA-TEKUアプリの活用について引き続き、社会教育スポーツ課と協議・連携する。		

事務事業評価シート

事業名	健康診査事業		
担当部課	健康福祉部 すこやか支援課	所属コード	10255000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2168	E-mail	koka10255000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称			予算科目	コード	名称				
	分野	9	保健・医療			会計	01	一般会計			
	施策	2	疾病予防・早期対策の推進			款	04	衛生費			
	区分	実施計画	行革大綱	大型		主要	項	01	保健衛生費		
法令等根拠	健康増進法（19条の2）、健康増進法施行規則（4条の2）										
個別計画等	第3次健康こうか21計画										
開始年度	令和 3 年度	終了年度	令和 32 年度	事務事業優先順位	4 / 26 中						
他部署との関連及び関係団体	保険年金課										

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	甲賀市民 40歳以上の市民：胃・肺・大腸がん、肝炎ウイルス 40歳以上の女性：乳がん 20歳以上の女性：子宮頸がん 40・45・50・55・60・65・70歳の女性：骨粗しょう症 30～70歳の市民：歯周疾患 16～39歳の市民：基本健診
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	各種検診（健診）
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	検診を実施することで、住民が疾病の早期発見と早期対応ができる。 検診を実施することで、住民が自ら健康管理を行うことができる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各種検診（健診）を集団および医療機関にて実施し、必要者に対して医療受診勧奨を行う。 胃がん検診/肺がん検診/大腸がん検診/子宮頸がん検診/乳がん検診 肝炎ウイルス検診/骨粗しょう症検診/歯周疾患検診/基本健診/無保険者健診 検診（特にがん検診）については、受診率の低さが課題となっていることから、受診啓発を行うとともに、受診しやすい環境の整備を行う。（集団検診、個別検診） 個別通知による受診勧奨 対象者に無料クーポン券を発行することによる受診勧奨。 <p>R3 87,881千円（個別通知、検診実施、郵送代） R4 86,048千円（個別通知、検診実施、郵送代） R5 78,051千円（個別通知、検診実施、郵送代） R6 74,426千円（個別通知、検診実施、郵送代）</p>	

3. 経費・指標 DO

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

財源内訳	令和5年度		評価欄	B	目標の受診数には届いていないが、検診（健診）の種類によって横ばい、微増傾向。初回受診割合は概ね増加傾向である。継続受診者数の増加に加えて、がん発見率を高めるため、引き続き初回受診者増加を図っていく。
	当初 補正後				
	予算額(A)	78,051			
	国庫支出金	1,853			
	県費支出金	4,107			
地方債					
その他特定財源	2,664				
一般財源	69,427				
決算額(B)	75,935		事業の方向性	拡大・拡充	
差引額(A-B)	2,116				
職員数/時間	正規	職員数： 4 人 時間（内時間外）：	h	投入資源の方向性	事業量 増加
	非正規	職員数： 1 人 時間（内時間外）：	h	労働量 増加	
行動計画	計画	がん検診・基本健診の実施 検診（健診）受診啓発：園児保護者、幼児保護者・母子手帳交付時の啓発・イベントでの啓発 検診個別通知（女性：20歳、21歳・40～69歳 男性：40歳・50歳～59歳（国保）60～69歳） 検診受診申込み（年2回）		具体的な改善策・今後の展望等	
	実績	がん検診・基本健診の実施 検診（健診）受診啓発：幼児保護者、子宮頸がんワクチン通知時の啓発・イベントでの啓発 検診個別通知（女性：20～69歳の子宮、乳対象者 男性：40歳・50代（国保加入者）・60代）、個別再勧奨通知 検診受診申込み（年2回）、協会けんぽとの合同実施、市公式LINEを活用した啓発、個別検診の枠拡大		医療機関では受け入れ枠にまだ余裕があるために、内視鏡検査を含め、受診者数の増加を目指す。若い世代や初回受診者の受診啓発としてSNSを活用した啓発を行う。	
成果指標	目標値	受診者数：胃1,790人、大腸3,360人、肺2,410人、子宮2,815人、乳2,300人 初回受診者の増加 大腸がん検診：19.9% 子宮頸がん検診：32.5% 乳がん検診：32.4%			
	実績値	受診者数：胃1,290人、大腸2,307人、肺1,511人、子宮2,765人、乳2,099人 初回受診者数の増加 大腸がん検診：26.6% 子宮頸がん検診：35.1% 乳がん検診：29.5%			

事務事業評価シート

事業名	地域医療確保対策事業（看護師確保対策）		
担当部課	健康福祉部 医療政策室	所属コード	10256500
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2171	E-mail	koka10256500@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	9	保健・医療		予算科目	会計	01	一般会計
	施策	3	地域医療体制の確保			款	04	衛生費
	区分	実施計画	○	行革大綱		項	01	保健衛生費
				大型		目	01	保健衛生総務費
				主要	○	大事業	02	保健衛生一般経費
						中事業	02	地域医療確保事業
						小事業	01	地域医療確保対策事業
法令等根拠								
個別計画等								
開始年度	令和 5 年度	終了年度	令和 7 年度	事務事業優先順位	1 / 5	中		
他部署との関連及び関係団体	病院、訪問看護事業所、介護施設、職業紹介機関、高等学校・看護職員養成機関、行政（湖南市・甲賀保健所）、ナースセンター、滋賀県（医療政策課）庁内（長寿福祉課・信楽中央病院）							

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・・・・誰に（何に） 市民・病院・診療所・看護学校
	(2) 活動内容・・・・・・どのようなことを行うのか 看護職のPR・広告、復職支援、家賃補助等により、市域の看護職員の増員を図る。
	(3) 期待できる効果・成果・・・・・・どのような成果・効果が期待できるのか 看護職員の増員を通じ、医療提供体制の維持・充実、医療機関の経営安定を図る。
事業概要	市内医療機関の看護師や看護専門学校の学生確保を多角的に支援することにより、地域医療体制の維持・充実を図る。（看護学生PR事業委託、復職支援補助、広告事業、家賃補助）

3. 経費・指標 DO

		令和5年度	
		当初	補正後
予算額（A）		9,784	
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	9,784	
決算額（B）		2,310	
差引額（A-B）		7,474	
職員数/時間	正規	職員数： 2 人	時間（内時間外）： h
	非正規	職員数： 人	時間（内時間外）： h
行動計画	計画	県主催ワーキング出席（関係者・機関と連携し看護師確保対策） 看護学校PR事業・復職支援補助・広告補助・家賃補助	
	実績	県主催ワーキング 会議出席、11月看護職啓発イベント 参加者197人、 12月就職説明会 求職者8人 家賃補助 補助人数10人 看護専門学校広告動画作成およびポスター・チラシ作成	
成果指標	目標値	甲賀病院の看護師 前年度比純増 25人	
	実績値	甲賀病院の看護師数 R5.1 366人 R6.1 387人 +21人	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	看護師確保対策各種事業を実施。即効性を期待することは厳しく、医療機関をはじめ関係機関と連携した地道な取り組みを続けることが必要。甲賀病院の看護師については、事業者を介した採用により一時的な増員を図る一方で退職も多い状況。令和5年10月より休床病床の半分を再開するに至った。甲賀看護専門学校も喫緊の課題であるが、R6年入学予定者は26人と過去最低の結果となった。	
	C	
事業の方向性	拡大・拡充	
投入資源の方向性	事業量	増加
	労働量	増加
行動計画	具体的な改善策・今後の展望等	
	看護師や看護学生確保に対する支援を強化していく必要がある。市内の病院等の関係機関が職場改善、待遇改善など情報交換ができる場を維持し、看護師の定着・離職防止を推進する。人材養成の観点から看護の仕事の魅力を子どもの時期から伝え人材の裾野を広げる取り組みや社会人を含めあらゆる年代に医療職の魅力を伝える取り組みを行う。	

関連科目：歳出 03-01-01,02,03,06 03-03-01,02 04-01-02
 所管課名：健康福祉部 地域共生社会推進課、
 生活支援課、障がい福祉課、
 家庭児童相談室、長寿福祉課、
 こども政策部 子育て政策課

令和5年度甲賀市社会福祉協議会への委託料・補助金等一覧

一般会計

委託料

単位：円

款	項	目	事業名	決算額	件名		
3	民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	04 セーフティネット構築事業	3,564,000	家計改善支援業務委託	
					5,296,500	学習支援業務委託	
				05 重層的支援体制整備事業	5,254,700	参加支援業務委託	
					2,696,373	アウトリーチ等を通じた継続的支援業務委託	
					12,395,900	多機関協働業務委託	
					297,000	プラットフォームKOKA事業委託	
				2 障害者（児）福祉費	01 障害者（児）支援事業	897,800	タイムケア事業委託
				3 老人福祉費	03 老人福祉一般経費	5,321,000	老人福祉センター指定管理委託
					07 重層的支援体制整備事業	880,000	ボランティアポイント業務委託
						25,994,000	地域包括支援センター業務委託
						6,754,000	生活支援体制整備事業業務委託
	6 介護保険事業費	03 介護予防支援事業	2,604,615	介護予防サービス計画作成業務委託			
3 児童福祉費	2 子育て支援費	03 子ども・子育て支援事業	2,794,000	ファミリーサポートセンター業務委託			
			575,850	こんには赤ちゃん事業事務業務委託			
計				75,325,738			

補助金

単位：円

款	項	目	事業名	決算額	件名			
3	民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	03 地域福祉推進事業	80,000,000	社会福祉協議会運営補助		
				05 重層的支援体制整備事業	2,500,000	生活困窮者支援等地域づくり補助		
				2 障害者（児）福祉費	01 障害者（児）支援事業	6,000	地域支援員派遣事業補助	
						480,000	障がい者工賃確保等支援金(原油・物価高騰対応)	
						57,000	障害者地域交流事業補助	
					02 障害者福祉施設支援事業	480,000	事業継続支援金(通所・訪問系サービス)	
				3 老人福祉費	04 老人福祉支援事業	6,757	社会福祉法人等利用者負担軽減補助	
				6 介護保険事業費	02 介護保険事業	800,000	エネルギー価格高騰対策支援金	
				3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	02 児童福祉一般経費	500,000	社会福祉協議会活動事業補助(子ども食堂)
計				84,829,757				

扶助費

単位：円

款	項	目	事業名	決算額	件名	
3	民生費	1 社会福祉費	2 障害者（児）福祉費	01 障害者（児）支援事業	2,608,200	訪問入浴サービス事業
			3 老人福祉費	04 老人福祉支援事業	36,000	安否確認安心ダイヤル助成事業
			計			
合計				162,799,695		

令和5年度 生活困窮者自立支援制度に関する支援状況

項目 / 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間 合計	
相談受付件数（総数）	378	370	291	289	328	313	353	367	255	250	282	259	3,735	
新規相談受付件数 （総数）	16	12	11	17	19	16	13	20	10	12	10	11	167	
プラン作成件数（総数）	0	0	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0	5	
就労支援対象者数 （プラン期間中の一般就労 を目標にしている）	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	4	
法に 基づく 事業等 の利用 件数	住居確保給付金 （件数）	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
	一時生活支援事業 （件数）	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	3	
	家計相談支援事業 （件数）	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	4	
	就労準備支援事業 （件数）	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
	自立相談支援事業に よる就労支援 （件数）	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
学習支援	登録人数	64	0	3	4	1	3	0	0	0	0	0	75	
	開催回数	31	32	35	35	29	34	37	31	28	28	31	27	378
	のべ参加 人数	188	220	233	269	214	242	276	229	188	169	175	138	2,541
生活福祉資金等による貸 付件数（社会福祉協議 会）	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	

関連科目：歳出 03-04-01
 所管課名：健康福祉部 生活支援課

生活保護申請等の状況

生活保護申請状況

	令和5年度	令和4年度	差し引き	備考
申請件数	56	61	▲ 5	
受理件数	56	61	▲ 5	
取り下げ件数	5	4	1	
開始件数	47	47	0	
却下件数	8	10	▲ 2	
廃止件数	41	31	10	
扶助費総額（円）	575,844,759	545,155,146	30,689,613	施設事務費・中国残留邦人分含む

令和5年度却下理由

却下理由	件数
世帯の収入が最低生活費を上回るため	3
手持ち金活用により生活維持可能なため	4
死亡	1
計	8

令和5年度廃止理由

廃止理由	件数
死亡	11
社会保障給付金の増加	4
働きによる収入の増加等	5
仕送り等の増加	2
施設入所	2
医療費の他法負担	1
ケース移管	8
親類縁者の引き取り	3
同居による世帯収入の増加	1
同居家族の死亡	1
居所不明	2
労役場留置	1
計	41

生活保護費等扶助費の内訳

生活保護費		
扶助の種類	令和5年度扶助費	割合(%)
生活扶助	133,018,634 円	23.2
住宅扶助	71,801,863 円	12.5
教育扶助	2,251,444 円	0.4
出産扶助	0 円	0.0
生業扶助	448,570 円	0.1
葬祭扶助	1,027,770 円	0.2
施設事務費	24,621,407 円	4.3
医療扶助	327,136,827 円	57.1
介護扶助	12,464,462 円	2.2
合計(A)	572,770,977 円	100.0

中国残留邦人		
扶助の種類	令和5年度扶助費	割合(%)
生活扶助	637,674 円	20.7
医療扶助	1,920,630 円	62.5
介護扶助	340,478 円	11.1
住宅扶助	175,000 円	5.7
合計(B)	3,073,782 円	100.0

総合計(A)+(B)	575,844,759 円
-------------------	----------------------

各障害者手帳所持者数(2024年3月末現在)

身体障害者手帳

(単位：人)

種別 等級	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そ しゃく機能障 害	肢体不自由 (運動機能障 害含)	内部障害	合計
1級	75	7	7	286	623	998
2級	71	73	3	291	15	453
3級	9	35	15	343	158	560
4級	22	41	14	505	261	843
5級	31	3		299		333
6級	12	98		135		245
所持者数(計)	220	257	39	1,859	1,057	3,432

療育手帳(知的障害) (単位：人)

程度	区分	所持者数
重度	18歳未満	70
	18歳以上	297
中軽度	18歳未満	202
	18歳以上	714
計		1,283

(単位：人)

	18歳未満	18歳以上	計
最重度(A1)	28	142	170
重度(A2)	42	155	197
中度(B1)	55	261	316
軽度(B2)	147	453	600
計	272	1,011	1,283

精神障害者保健福祉手帳

(単位：人)

等級	所持者数
1級	58
2級	562
3級	215
計	835

精神通院(人)
1,401

(精神障害者保健福祉手帳については精神保健福祉センターで確認)

各障害者手帳所持者数 年度別推移

※いずれも年度末数値

身体障害者手帳

(単位：人)

年度 等級	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	増加率 (10年間)
1級	1,018	1,027	1,035	1,041	1,023	1,008	987	1,001	985	998	98.0%
2級	551	538	538	527	513	507	471	456	448	453	82.2%
3級	623	621	601	593	594	596	560	566	559	560	89.9%
4級	956	943	928	904	918	934	907	886	851	843	88.2%
5級	360	354	354	356	366	356	348	355	333	333	92.5%
6級	197	200	211	227	231	236	226	228	229	245	124.4%
合計	3,705	3,683	3,667	3,648	3,645	3,637	3,499	3,492	3,405	3,432	92.6%

療育手帳(知的障害)

(単位：人)

年度 等級	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	増加率 (10年間)
重度(18歳未満)	66	74	71	71	71	70	71	69	67	70	106.1%
〃(18歳以上)	241	242	247	253	263	265	274	281	294	297	123.2%
中軽度(18歳未満)	153	154	164	154	167	180	192	200	198	202	132.0%
〃(18歳以上)	449	473	497	531	548	578	612	637	674	714	159.0%
合計	909	943	979	1,009	1,049	1,093	1,149	1,187	1,233	1,283	141.1%

精神障害者保健福祉手帳

(単位：人)

年度 等級	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	増加率 (10年間)
1級	37	34	31	34	40	46	48	52	53	58	156.8%
2級	306	325	356	375	396	413	439	474	514	562	183.7%
3級	105	123	140	157	177	176	173	169	192	215	204.8%
合計	448	482	527	566	613	635	660	695	759	835	186.4%

(精神障害者保健福祉手帳については精神保健福祉センターで確認)

関連科目：歳出 03-01-02
 所管課名：健康福祉部 障がい福祉課

総合支援法に基づくサービス自己負担調べ（令和6年3月時点）

	決定者	利用者月額負担上限額（円）			利用者負担なし
		37,200	9,300	4,600	
者(18歳以上)	774 人	16 人	37 人		721 人
児 童	282 人	20 人		242 人	20 人
合 計	1,056 人	36 人	37 人	242 人	741 人

関連科目 : 歳出 03-01-03
 所管課名 : 健康福祉部 長寿福祉課

令和5年度 高齢者の急病、災害、事故等の緊急通報による受信対応件数

(単位:件)

集計種別	項目名	令和5年					令和6年					計		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		2月	3月
受信対応 緊急・相談	緊急	4	-	-	1	1	1	1	2	2	1	-	-	13
	火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	確認不能	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	相談	5	4	4	3	1	2	1	5	2	2	2	2	33
	誤報	1	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	4
	テスト	5	-	4	4	3	1	10	16	5	9	14	3	74
	計	15	4	8	10	6	4	12	23	9	12	16	5	124
出動依頼 ※重複あり	救急(搬送)	4	-	-	1	1	1	1	2	2	1	-	-	13
	救急(不搬送)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	協力員	-	-	1	1	-	-	-	1	-	1	-	-	4
	その他出動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	4	-	1	2	1	1	1	3	2	2	-	-	17

関連科目：歳出 03-01-03
 所管課名：健康福祉部 長寿福祉課

地域包括支援センターの状況

【相談件数の推移】

(単位：件)

年度	水口1	水口2	土山	甲賀	甲南	信楽	不明	合計
平成30年度	362	405	304	328	523	308	84	2,313
() 内新規	(193)	(230)	(204)	(180)	(218)	(200)	(81)	(1,306)
令和元年度	365	420	198	399	465	410	58	2,315
() 内新規	(235)	(271)	(145)	(237)	(280)	(305)	(53)	(1,526)
令和2年度	438	450	225	404	544	425	62	2,548
() 内新規	(240)	(230)	(164)	(211)	(320)	(293)	(59)	(1,517)
令和3年度	405	376	234	379	543	375	78	2,390
() 内新規	(212)	(188)	(189)	(251)	(394)	(286)	(71)	(1,591)
令和4年度	408	439	308	382	626	267	82	2,512
() 内新規	(246)	(298)	(252)	(250)	(493)	(235)	(80)	(1,854)
令和5年度	594	684	359	514	909	449	62	3,571
() 内新規	(448)	(426)	(288)	(283)	(738)	(282)	(59)	(2,524)

※水口1・・・貴生川・柏木・伴谷地区

※水口2・・・水口・綾野・岩上地区

【訪問件数の推移】

(単位：件)

	水口1	水口2	土山	甲賀	甲南	信楽	市外	合計
平成30年度	222	280	271	330	536	636	2	2,277
令和元年度	406	415	253	336	447	526	0	2,383
令和2年度	438	509	410	372	389	616	4	2,738
令和3年度	463	372	434	278	331	535	0	2,413
令和4年度	520	500	462	468	461	305	0	2,716
令和5年度	398	550	375	362	397	515	0	2,597

※水口1・・・貴生川・柏木・伴谷地区

※水口2・・・水口・綾野・岩上地区

【介護予防マネジメント事業の件数】 R6.3月末請求分

(単位：件)

	水口	土山	甲賀	甲南	信楽	合計
利用者件数	235	81	94	138	157	705
(うち総合事業対象者)	(9)	(8)	(5)	(2)	(11)	(35)
直営件数	106	26	4	22	77	235
委託件数	129	55	90	116	80	470
(割合)	(54.9%)	(67.9%)	(95.7%)	(84.1%)	(51.0%)	(66.7%)

【保健事業状況報告】

関連科目：歳出 04-01-02
所管課名：健康福祉部 すこやか支援課

(健康増進)

がん検診

胃がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率	がん発見数 (人)
令和元年度	1,743	86	4.93%	77	89.5%	3
令和2年度	992	46	4.64%	40	87.0%	1
令和3年度	1,220	37	3.03%	31	83.8%	2
令和3年度内視鏡	148	17	11.49%	9	52.9%	0
令和4年度	1,127	39	3.46%	36	92.3%	2
令和4年度内視鏡	231	17	7.36%	9	52.9%	0
令和5年度	968	28	2.89%	26	92.9%	0
令和5年度内視鏡	322	16	4.97%	13	81.3%	0

肺がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率	がん発見数 (人)
令和元年度	2,165	40	1.85%	40	100.0%	0
令和2年度	1,121	47	4.19%	47	100.0%	2
令和3年度	1,359	29	2.13%	28	96.6%	0
令和4年度	1,580	48	3.04%	47	97.9%	1
令和5年度	1,511	50	3.31%	48	96.0%	0

大腸がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率	がん発見数 (人)
令和元年度	2,531	190	7.51%	167	87.9%	1
令和2年度	1,817	181	9.96%	159	87.8%	2
令和3年度	2,410	180	7.47%	142	78.9%	6
令和4年度	2,361	159	6.73%	130	81.8%	2
令和5年度	2,307	139	6.03%	105	75.5%	3

子宮頸がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率	がん発見数 (人)
令和元年度	2,662	63	2.37%	43	68.3%	0
令和2年度	2,097	48	2.29%	39	81.3%	0
令和3年度	2,790	65	2.33%	45	69.2%	0
令和4年度	2,419	56	2.32%	44	78.6%	0
令和5年度	2,765	56	2.03%	48	85.7%	0

乳がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率	がん発見数 (人)
令和元年度	2,214	132	5.96%	118	89.4%	7
令和2年度	1,561	81	5.19%	74	91.4%	4
令和3年度	2,203	99	4.49%	94	94.9%	11
令和4年度	1,944	99	5.09%	96	97.0%	7
令和5年度	2,099	101	4.81%	97	96.0%	7

基本健診

年度	受診者数 (人)	異常なし (人)	要指導 (人)	要医療 (人)	治療継続 (人)	判定不能 (人)
令和元年度	385	140	146	87	11	1
令和2年度	169	72	49	44	4	0
令和3年度	255	112	75	65	3	0
令和4年度	274	126	79	59	10	0
令和5年度	233	76	102	49	6	0

骨粗しょう症

年度	受診者人数 (人)	異常なし (人)	要指導 (人)	要精検 (人)
令和元年度	114	66	30	18
令和2年度	76	42	23	11
令和3年度	105	56	32	17
令和4年度	62	44	14	4
令和5年度	79	49	2	28

肝炎ウイルス

年度	C型肝炎ウイルス		B型肝炎ウイルス	
	受診者数 (人)	感染している 可能性が高い (人)	受診者数 (人)	陽性 (人)
令和元年度	249	0	249	1
令和2年度	655	1	654	1
令和3年度	605	0	606	3
令和4年度	525	0	525	1
令和5年度	633	0	633	1

結核検診 65歳～

年度	受診者数 (人)	判定結果		
		異常なし (人)	要経過観察 (人)	要精密検査 (人)
令和元年度	5,945	5,716	227	2
令和2年度	6,317	6,013	303	1
令和3年度	6,488	6,251	235	2
令和4年度	6,584	6,294	287	3
令和5年度	6,298	6,014	279	5

ピロリ菌検査

年度	受診者数 (人)	判定結果	
		陰性 (人)	陽性 (人)
令和元年度	48	36	12
令和2年度	42	36	6
令和3年度	61	46	15
令和4年度	72	56	16
令和5年度	57	55	2

(母子保健)

乳幼児健康診査

4か月児健診

年度	対象者人数 (人)	受診者人数 (人)	受診率
令和元年度	632	616	97.5%
令和2年度	627	593	94.6%
令和3年度	551	528	95.8%
令和4年度	589	540	91.7%
令和5年度	526	498	94.7%

10か月児健診

年度	対象者人数 (人)	受診者人数 (人)	受診率
令和元年度	635	629	99.1%
令和2年度	626	—	—
令和3年度	579	550	95.0%
令和4年度	570	521	91.4%
令和5年度	575	544	94.6%

※令和2年度はコロナ対策により実施せず

1歳8か月児健診

年度	対象者人数 (人)	受診者人数 (人)	受診率
令和元年度	668	643	96.3%
令和2年度	642	572	89.1%
令和3年度	592	565	95.4%
令和4年度	615	553	89.9%
令和5年度	551	497	90.2%

2歳6か月児健診

年度	対象者人数 (人)	受診者人数 (人)	受診率
令和元年度	716	667	93.2%
令和2年度	651	—	—
令和3年度	623	567	91.0%
令和4年度	639	552	86.4%
令和5年度	602	551	91.5%

※令和2年度はコロナ対策により実施せず。
ただし個別歯科健診を新たに設定。受診者数、304人。

3歳6か月児健診

年度	対象者人数 (人)	受診者人数 (人)	受診率
令和元年度	695	654	94.1%
令和2年度	684	612	89.5%
令和3年度	672	620	92.3%
令和4年度	665	582	87.5%
令和5年度	636	557	87.6%

マタニティ歯科健診

年度	受診者人数 (人)	異常なし (人)	要指導 (人)	要治療 (人)
令和元年度	234	35	36	163
令和2年度	247	63	37	147
令和3年度	184	36	34	114
令和4年度	232	52	45	135
令和5年度	198	48	41	109

令和5年度 業務委託一覧

令和6年9月定例会 予算決算常任委員会資料
 関連議案番号：議案第53号
 所管部局名：健康福祉部

所管 健康福祉部
 3款 民生費
 1項 社会福祉費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1	社会福祉総務費				
02	社会福祉一般経費	320,650 199,980 194,462 9,285,221	戦没者追悼式会場設営業務委託 社会福祉法人指導監査業務委託 社会福祉法人指導監査業務委託 福祉バス運行業務委託	株式会社近江美装 税理士法人小澤事務所 大辻税理士法人 滋賀バス株式会社	1者随契 1者随契 1者随契 入札
03	地域福祉推進事業	99,000	心のバリアフリー推進業務委託	株式会社ゼンリン 滋賀営業所	1者随契
04	セーフティネット構築事業	2,479,400 3,564,000 5,296,500 1,856,800 2,547,600 1,870,000 1,940,620 2,006,400 1,980,000	就労準備支援業務委託 家計改善支援業務委託 学習支援業務委託(水口教室) 学習支援業務委託(信楽教室) 学習支援業務委託(甲南木曜教室) 学習支援業務委託(甲南火曜教室) 学習支援業務委託(甲賀教室) 学習支援業務委託(土山教室) 学習支援業務委託(昼の教室)	社会福祉法人しがらき会 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 社会福祉法人しがらき会 NPO法人サポートハウスほほえみ 社会福祉法人甲南会 社会福祉法人甲賀会 社会福祉法人洗心福祉会 NPO法人サポートハウスほほえみ	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契
05	重層的支援体制整備事業	5,254,700 297,000 2,696,373 12,395,900	参加支援業務委託 プラットフォームKOKA事業委託 アウトリーチ等を通じた継続的支援業務委託 多機関協働業務委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契
06	低所得世帯等臨時特別給付金支給事業	6,763,900	おらみ自治体クラウド・臨時特別給付金システム改修業務委託	トーテックアミニティ株式会社京滋事業所	協定

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
2 障害者(児)福祉費	01 障害者(児)支援事業	7,910,000 584,000 202,500 2,394,700 438,750 660,121 55,000 2,695,000 897,800 577,500 299,200	公共施設管理等業務委託	甲賀市障がい者就労支援部会	1者随契
			認証策連障害者ケアマネジメント支援業務委託	社会福祉法人グロー	1者随契
			24時間対応型利用制度支援事業委託	社会福祉法人グロー	1者随契
			障がい者施設等共同受注窓口業務委託	甲賀市障がい者就労支援部会	1者随契
			手話通訳者等派遣業務委託	社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会	1者随契
			手話奉仕員養成講座委託	社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会	1者随契
			障害者虐待対応支援ネット業務委託	滋賀弁護士会、公益社団法人滋賀県社会福祉士会	1者随契
			甲賀市第3次障がい者基本計画(中間原直し)・第7期障がい児福祉計画(策定)支援業務委託	株式会社農楽	競争入札
			タイムケア事業委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	1者随契
			スマートフォン相談員養成講座業務委託	株式会社あいコムこうか	1者随契
農福連携実態調査業務委託	特定非営利活動法人縁活	1者随契			
03 障害者自立支援制度事業		990,000	おうみ自治体クラウド・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に伴うシステム改修業務委託	トーテックアマネィ株式会社京滋事業所	1者随契
04 障害者福祉施設管理事務施設設備保守点検委託		99,000	旧甲賀市市民福祉活動センター電気工作物保安管理業務委託	前野電気設備管理事務所	1者随契
		96,800	甲賀市社会福祉協議会介護保険事務所・働き教育センター消防設備保守点検業務委託	株式会社斉藤ポンプ工業	1者随契
07 相談支援業務委託		3,727,000	障がい者地域生活相談支援事業業務委託	社会福祉法人グロー	1者随契
		8,068,000	障害者生活支援事業業務委託	社会福祉法人瑠璃光会	1者随契
		1,500,000	障がい者相談支援事業業務委託(信楽地域)	社会福祉法人しがらき会	1者随契
		3,000,000	障がい者相談支援事業業務委託	社会福祉法人さわらび福祉会	1者随契
		7,008,000	甲賀圏域障がい者基幹相談支援センター運営業務委託	社会福祉法人グロー	1者随契
		876,000	甲賀地域障がい者居住サポート事業業務委託	社会福祉法人さわらび福祉会	1者随契
		18,000,000	精神障害者地域生活支援センター事業業務委託	一般社団法人水口病院	1者随契
		1,315,000	地域活動支援センター事業(II型)業務委託	社会福祉法人グロー	1者随契

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
3 老人福祉費	02 老人福祉一般経費 (内訳)	5,321,000	老人福祉センター指定管理委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	指定管理
		4,162,000	(老人福祉センター碧水荘指定管理委託)	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	指定管理
		1,159,000	(老人福祉センターフイランソン土山指定管理委託)	大阪ガスセキユリティサービス株式会社	1者随契
	03 老人福祉支援事業	709,950	緊急通報システム設置業務委託	社会福祉法人甲南海	1者随契
		294,994	民間支援ハウスの事業委託	社会福祉法人あいの土山福祉会	1者随契
		1,215,000	生活支援ハウスの事業委託	社会福祉法人グロー	1者随契
		1,173,600	高齢者等自立支援短期入所業務委託	公益社団法人甲賀市シルバー人材センター	1者随契
		75,600	高齢者・障がい者安心生活支援事業委託	株式会社平和堂、株式会社ツジヤ	1者随契
		750,000	移動販売モデル事業	株式会社法人甲賀市社会福祉協議会	協定
		880,000	ポランティアポイント業務委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	1者随契
07 重層的支援体制整備事業	2,343,000	地域包括支援センターシステム改修業務委託	トーテックアメリニティ株式会社	1者随契	
	25,994,000	信楽地域包括支援センター業務委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	1者随契	
	7,850,000	土山地域包括支援センター業務委託	社会福祉法人あいの土山福祉会	プロポーザル	
6 介護保険事業費	03 介護予防支援事業	6,754,000	生活支援体制整備事業業務委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	1者随契
		396,000	地域資源情報データベース構築業務委託	カシオ計算機株式会社	1者随契
		2,874,850	100歳大学事業委託	一般社団法人健康・福祉総研	1者随契
		21,623,643	介護予防サービス計画作成業務委託	ケアセンターささゆり ほか	随契

3款 民生費

3項 児童福祉費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
2 子育て支援費	03 子ども・子育て支援事業	575,850	こんにちは赤ちゃん訪問事業事務委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	1者随契
		304,000	こんにちは赤ちゃん訪問事業委託	甲賀市民生委員児童委員協議会連合会	1者随契

3款 民生費

4項 生活保護費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1 生活保護総務費	01 生活保護事業	968,000	医療レセプト管理システム保守委託	富士通Japan株式会社 京都支社	1者随契
		202,254	レセプト点検業務委託	株式会社日本サポーターサービス	1者随契
		2,508,000	生活保護システム改修業務委託	トーテックアメリニティ株式会社	1者随契
		240,000	生活保護嘱託医業務委託	甲賀市立みなくち診療所	1者随契
		4,422,000	医療扶助オンライン資格確認導入業務委託	トーテックアメリニティ株式会社 ほか	1者随契

		(847,000) (コロナワクチン令5年春開始接種に伴う健康管理システム改修業務)	トータルアーマニティ株式会社 滋賀事業所	1者随契
		(132,000) (新型コロナウイルスワクチン接種券データ作成業務委託)	トータルアーマニティ株式会社 滋賀事業所	1者随契
		(363,000) (新型コロナウイルス6・7回目接種の副本登録に伴う健康管理系统改修業務)	トータルアーマニティ株式会社 滋賀事業所	1者随契
		(8,076,143) (コロナワクチン接種体制確保業務)	共同印刷西日本株式会社	1者随契
		(902,000) (新型コロナウイルスワクチン接種にかかる接種券申請用システム運用業務委託)	共同印刷西日本株式会社	1者随契
		(330,000) (新型コロナウイルスワクチン接種にかかる基礎疾患事前申請用システム運用業務委託)	株式会社オーイング 甲賀湖南支店	1者随契
		10,291,545 相談センター運営業務委託		1者随契
	(内訳)	78,472,704 予防接種業務委託	滋賀県国民健康保険団体連合会 ほか	1者随契
		(69,994,244) コロナワクチン接種費等	公立甲賀病院 ほか	1者随契
		(8,478,460) 新型コロナウイルスワクチン集団予防接種にかかる委託料		1者随契
		659,008 封入業務委託		1者随契
		2,554,200 多言語電話通訳サービス業務委託		1者随契
	(内訳)	(1,663,200) (新型コロナウイルスワクチン集団接種会場等における多言語電話通訳サービス業務委託)	株式会社ポリログロトリンク	1者随契
		(891,000) (新型コロナウイルスワクチン接種予約多言語電話受付業務委託)	株式会社ポリログロトリンク	1者随契
		123,200 記録・映像・製作業務委託	株式会社あいコムこうか	1者随契
		6,833,250 ハス運行業務委託		1者随契
	(内訳)	(3,454,600) (新型コロナウイルスワクチン接種事業バス等運行業務委託)	株式会社シガ・エージェンツシステム	1者随契
		(3,378,650) (新型コロナウイルスワクチン接種事業バス等運行業務委託)	滋賀観光バス株式会社 水口営業所	1者随契